

退職公務員等の状況

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づき、以下のとおり退職公務員等の役員就任状況について公表いたします。

退職公務員等の役員就任状況について(平成30年10月1日現在)

| | 役職 | 氏名 | 就任年月日 | 経歴 |
|---|------|--------|------------|---|
| 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) | 副理事長 | 及川 洋 | 平成30年7月27日 | 平成元年 4月 通商産業省入省 平成21年 7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課長 平成24年10月 経済産業省製造産業局非鉄金属課長 平成26年 7月 経済産業省・退職 平成26年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター次長 平成27年 7月 経済産業省産業技術環境局基準認証政策課長 平成28年 6月 経済産業省大臣官房参事官(技術・高度人材戦略担当) 平成29年 7月 経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当) 平成30年 7月 経済産業省・退職(役員出向) 平成30年 7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長 |
| | 理事 | 渡邊 政嘉 | 平成29年10月1日 | 平成 2年 4月 通商産業省入省 平成25年 6月 経済産業省製造産業局紙業服飾品課長 平成28年 6月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長 平成29年 7月 経済産業省・退職 平成29年 7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特命審議役 平成29年 9月 経済産業省大臣官房付・退職(役員出向) 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 |
| | 理事 | 久木田 正次 | 平成29年10月1日 | 昭和55年10月 新エネルギー総合開発機構 入構 平成19年 6月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 バンコク事務所長 平成22年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 機械システム部長 平成23年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術開発推進部長 平成26年 4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部長 平成27年 4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部長 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 |
| | 理事 | 佐藤 嘉晃 | 平成29年10月1日 | 昭和55年 4月 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社入社 昭和57年 4月 工業技術院公害資源研究所入所 平成12年 4月 新エネルギー・産業技術総合開発機構入構 平成19年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構燃料電池・水素技術開発部長 平成22年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー対策推進部長 平成23年 9月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構省エネルギー部長 平成26年 4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部長 平成27年 4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部長 平成27年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 |
| | 理事 | 表 尚志 | 平成29年10月1日 | 平成元年4月 通商産業省 入省 平成23年7月 原子力安全・保安院保安課長 平成24年9月 経済産業省商務流通保安グループ保安課長 平成25年7月 外務省欧州連合日本政府代表部参事官 平成27年10月 外務省欧州連合日本政府代表部公使 平成29年 7月 経済産業省・退職 平成29年 7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特命審議役 平成29年 9月 経済産業省大臣官房付・退職(役員出向) 平成29年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 |

(一定規模の委託先)

退職公務員等の役員就任状況について(平成30年10月1日現在)

| | 役職 | 氏名 | 就任年月日 | 経歴 |
|---|-------------|-------|-------------|--|
| 次世代無人化施工技術研究組合 (URL: http://www.uc-tec.org/) | 理事 (非常勤) | 渡辺 和弘 | 平成26年10月14日 | 昭和53年 4月 建設省入省 平成23年 7月 独立行政法人土木研究所技術推進本部長 平成25年 7月 国土交通省大臣官房付・退職 平成25年 9月 一般社団法人日本建設機械施工協会事務局長 平成26年10月 次世代無人化施工技術研究組合理事 平成27年 5月 一般社団法人日本建設機械施工協会業務執行理事(兼)事務局長 |
| | 理事 (非常勤) | 佐藤 直良 | 平成30年5月30日 | 昭和52年 4月 建設省入省 平成20年 7月 国土交通省中部地方整備局長 平成21年 7月 国土交通省河川局長 平成23年 8月 国土交通省技監 平成24年 9月 国土交通省国土交通事務次官 平成25年 8月 国土交通省顧問 平成26年 3月 一般財団法人日本建設情報総合センター顧問 平成29年 3月 一般財団法人先端建設技術センター理事長 平成30年 5月 次世代無人化施工技術研究組合理事 |